



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9020 URL <https://www.jreast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜勢 陽一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部門長 (氏名) 塩原 敬 TEL 03-5334-1300

定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,084,679	6.8	414,258	9.9	351,645	9.4	247,846	10.5
2025年3月期	2,887,553	5.8	376,786	9.2	321,564	8.4	224,285	14.2

(注) 包括利益 2026年3月期 272,092百万円 (30.5%) 2025年3月期 208,489百万円 (△25.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	219.42	—	8.4	3.3	13.4
2025年3月期	198.29	—	8.0	3.2	13.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 9,174百万円 2025年3月期 10,280百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,820,726	3,060,091	28.2	2,698.78
2025年3月期	10,174,224	2,872,216	28.1	2,527.69

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,047,109百万円 2025年3月期 2,859,544百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	765,072	△877,606	138,715	262,057
2025年3月期	732,251	△783,417	3,664	233,473

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	26.00	—	34.00	60.00	68,062	30.3	2.4
2026年3月期	—	35.00	—	39.00	74.00	83,778	33.7	2.8
2027年3月期(予想)	—	42.00	—	42.00	84.00		37.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,295,000	6.8	429,000	3.6	353,000	0.4	255,000	2.9	225.85

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー 社 (社名) 、 除外 ー 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	1,134,412,200株	2025年3月期	1,134,412,200株
----------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	5,343,717株	2025年3月期	3,125,979株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	1,129,558,387株	2025年3月期	1,131,120,620株
----------	----------------	----------	----------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,225,735	7.1	302,007	13.5	254,161	17.4	197,024	29.1
2025年3月期	2,077,680	4.5	266,068	4.8	216,531	7.0	152,600	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	173.93	—
2025年3月期	134.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	9,655,046		2,231,553		23.1		1,970.74	
2025年3月期	9,139,474		2,095,153		22.9		1,846.91	

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,231,553百万円 2025年3月期 2,095,153百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算短信(添付資料)6ページ「次期の見通し」をご覧ください。

当社は、2026年5月1日に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、当社ホームページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19
(追加情報)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ① 当期の概況

#### [全般の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調でしたが、物価高騰、米国の通商政策及び中東情勢等の不透明さを伴い推移しました。

当社グループにおいては、これまでの当たり前を超えグループの持続的成長をステージアップするため、2025年7月に新たなグループ経営ビジョン「勇翔2034」を発表しました。「勇翔2034」においても「安全」はグループ経営のトッププライオリティに位置づけられることには変わりはなく、そのうえで「グループ全体のガバナンスの改善と強化」、「すべての事業の基盤となる信頼」、「モビリティ(運輸事業)」と「生活ソリューション(流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他)」の二軸経営、「サステナビリティ」及び「成長の基盤となる戦略の推進」に取り組みしました。

「究極の安全」の追求に向けて、「グループ安全計画2028」のもと、「本質をふまえ、想定外も想像して安全を先取る」をテーマに掲げ、「お客さまの死傷事故ゼロ、社員の死亡事故ゼロ」を実現するため、グループ一体で安全の基盤を強固にし、安全を先取る取組みを進めました。安全・安定輸送のさらなるレベルアップを図るために、システム・地上装置等の強化、モニタリング技術を活用した故障の予兆の把握や新幹線のトンネル検査への「ひび割れ自動抽出技術」及び「二時期比較技術」の導入を進めました。また、高架橋柱や電化柱の耐震補強及び新幹線車両の逸脱防止対策を進めたほか、新幹線早期地震検知システムに導入している日本海溝海底地震津波観測網の海底地震計情報を在来線早期地震警報システムにも導入するなど、地震対策に取り組みました。さらに、駅におけるさらなる安全レベルの向上をめざし、エスカレーター滞留停止システムやお客さまの車両への接近を検知するシステムを導入したほか、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用したホームドアなどの整備を進めました。

当連結会計年度においては2025年5月に山手線新橋駅構内で架線断線に伴う輸送障害を、6月には山形新幹線E8系で車両故障を発生させたほか、2026年1月に山手線・京浜東北線・常磐線において、翌2月には宇都宮線においてそれぞれ停電による大規模輸送トラブルを発生させました。また、同月に京葉線八丁堀駅でエスカレーター火災を発生させ、3月には中央本線において走行中の車両のドアが開くという事象を発生させました。一連の輸送トラブルにより、お客さまに多大なご心配とご迷惑をおかけしました。今一度すべての業務を抜本的に見直し、安全・安定輸送の強化向上に取り組みます。特に鉄道のシステムは、車両・線路・電気など様々な設備や業務が相互に関連しているため、輸送トラブルの発生防止と対応力向上に向け、業務分野をまたがる総合的な知識能力や技術力を高めていく必要があります。また、AIやドローンなど先端技術の導入にも努めていきます。具体的には、安全の最後の砦はヒトであることを踏まえて、「①安全・安定輸送に関する業務フロー(作業手順)の見直し」「②異常時の対応力向上」「③検査や点検のレベルアップ」「④設備メンテナンスや事故復旧にあたる第一線社員の技術力の向上・強化」「⑤設備の維持管理に関わる修繕費の増額」「⑥グループ会社、パートナー会社の体制・技術力の維持」に取り組んでいきます。

「グループ全体のガバナンスの改善と強化」では、当社グループは2024年から2025年にかけて、中央省庁等向けの委託事業及び補助事業に関する不正な人件費請求をはじめ、輪軸組立作業における圧入力値の不適切事象、独占禁止法に抵触するおそれのある行為に対する公正取引委員会からの警告等、ステークホルダーの信頼を損なう事象を連続して発生させました。これらの事態を受けて、経営への信頼を取り戻すべく、2025年7月1日に外部有識者を招いた「グループ全体のガバナンスの改善と強化に向けた有識者委員会」を設置しました。有識者委員会が取りまとめた報告書及び取締役会における議論を踏まえ、具体的な改善策を2026年3月18日に公表しました。グループに

おける内部統制の基本的な考え方を更新するとともに、「健全な企業風土」、「必要な体制やルール」、「活発なコミュニケーション」をベースにグループガバナンスの確立に向けて改善策を実行し、「勇翔2034」を推進し新たな事業領域に取り組んでいく基盤を構築していきます。

「すべての事業の基盤となる信頼」では、一連の輸送トラブル、複数の不適切事象といったグループの事業の基盤が崩壊しかねない事象を発生させたことを厳しい教訓と捉え、コンプライアンスの確保とグループ全体のガバナンスの改善と強化に取り組み続けます。また、先人が培ってきた経験・技術を継承するだけでなく、最先端の技術力で社会を変えていく真の技術サービス産業をめざしていくことで、ステークホルダーの期待に応え、「勇翔2034」において、すべての事業の基盤と位置づけている「信頼」をより強固なものにしていきます。

「モビリティ」では、「Japanese Beauty Hokurikuキャンペーン」での北陸エリアの魅力発信、新型車両E8系に置き換わる山形新幹線を盛り上げる「つばさ、つなぐ。」プロジェクトの実施、訪日外国人向けに「JR EAST PASS」の新規設定や「JR East-South Hokkaido Rail Pass」の東北や新潟へのエリア拡大など、当社エリアにおけるお客さまの流動促進と収益の拡大に取り組みました。「えきねっと」では、「えきねっとQチケ」サービスエリア拡大や新幹線を乗車日の3か月前からご購入いただける「早期予約サービス」を開始したほか、輸送障害時におけるWEB上での変更・払戻し機能や「JRE ID」及び「JAL MaaS」との連携を開始しました。また、モビリティとして初となる中長期成長戦略「PRIDE & INTEGRITY」を発表したほか、安全・サービスの維持向上、車両・設備の更新、バリアフリー設備の拡充や激甚化する災害への対策等を着実に進めました。さらに、今後も鉄道事業を持続的に運営していくため、2026年3月14日に運賃を改定したほか、横浜・根岸線(八王子・大船間)でワンマン運転を実施しました。地方ローカル線については沿線自治体などと持続可能な交通体系の構築に向けた協議を進めました。大量・定時輸送という鉄道の特性を發揮できなくなった津軽線(蟹田・三厩間)及び久留里線(久留里・上総亀山間)については、自治体との合意を経て、2027年4月に鉄道事業を廃止することを発表し、新たな交通モードへの転換の準備を進めました。

「生活ソリューション」では、「TAKANAWA GATEWAY CITY」のグランドオープン、「OIMACHI TRACKS」のまちびらきにより、広域品川圏の共創まちづくりを本格始動させました。2025年5月には沿線まるごとホテル「Satologue」のオープン、2025年9月には「BLUE FRONT SHIBAURA TOWER S」の全体開業、2026年3月には「LiSH AKITA」の開設やホテル「和のゐ 角館」をリニューアル開業しました。また、不動産回転型ビジネスを加速させるため、伊藤忠グループと不動産分野における戦略的提携に関する基本合意書を締結しました。列車荷物輸送サービス「はこビュン」においては、荷物専用新幹線の運行を開始したほか、JALグループと連携した新輸送サービス「JAL de はこビュン」の販売を開始しました。さらに、「Welcome Suica Mobile」と「JR-EAST Train Reservation」との連携を開始するとともに、しなの鉄道へのSuica導入や上越新幹線においてウォークスルー改札の実現に向けた実証実験を実施するなど、「Suicaの当たり前を超えます～Suica Renaissance～」を推進しました。

「サステナビリティ」では、持続可能な社会の実現に向け、環境(E)・社会(S)・企業統治(G)の取り組みを行いました。環境(E)については、「ゼロカーボン・チャレンジ2050」達成に向けた取組みに加え、食品廃棄物を活用したお米の生産や地産地消による「農業リサイクルループ」の実現、さらに再生可能エネルギー由来の電力を東北新幹線における運転用電力の一部として導入しました。また、国内最大級のプラスチックリサイクル施設「Jサーキュラーシステム」が本格稼働したほか、初めて一関市にて森づくりを開催しました。社会(S)については、「東京2025 デフリンピック」について、交通広告媒体を活用し認知向上と機運醸成を図ったほか、パラスポーツや障がいのある作家が描くアート作品などを通じて、共生社会の実現に向けた取組みを実施しました。企業統治(G)については、社員の果敢なチャレンジを支援促進する仕組み・制度(チャレンジツールマップ)の更新を行ったほか、非常勤役員とグループ会社社員とのコミュニケーション強化を図る取組みを実施しました。

「成長の基盤となる戦略の推進」では、安全において、安全シンポジウムや安全行動表彰での好事例の共有など、モビリティと生活ソリューション二軸の相互の強みを生かす施策を実施しました。また、安全のレベルアップに向けて「安全に関する取組み状態を把握するための指標」の導入や、「安全の取組みの核となる人」のさらなる活躍に向けた基盤の構築を行いました。CXにおいては、南武線における慢性遅延対策など、輸送品質の向上に取り組んだほか、グループ全体のサービス介助士資格取得率向上に注力しました。人材においては、新卒初任給の引上げや育児・介護関連の短時間勤務の対象の拡大など育児・介護関連の勤務制度を新設・拡充しました。また、海外における鉄道ビジネスの推進・開発に強みを発揮する能力や専門性のある人材として「海外戦略職」の採用を行いました。さらに、グループ一体で戦略的にDEIの取組みを推進し、働く社員の力を最大限に引き出すため、「JR東日本グループDEIポリシー」を策定しました。イノベーションにおいては、モビリティと生活ソリューションの二軸経営を推進するためのDXのめざす姿をDXストーリーとしてまとめた「DX REPORT 2025」を発行しました。また、生成AIを用いた自動音声アシスタント「どこトレダイヤル」による運行情報の提供や駅放送案内を文字化しお客さまのスマートフォン等に表示するサービス「みえるアナウンス」の試行導入など、ヒト起点の発想とデジタル技術、オープンイノベーションの活用により、お客さまのニーズに応えたサービスを展開しました。さらに、従来よりも電線本数が少ない「SMART インテグレート架線」を新たに導入したほか、首都圏線区の全線区に架線設備モニタリングを導入拡大するなど、スマートメンテナンスの取組みを推進しました。財務・投資においては、「勇翔2034」で掲げる二軸経営による2031年度の数値目標及び2031年度までのキャッシュ・アロケーションを策定しました。また、各ビジネスの利益成長による営業キャッシュ・フローの拡大に加え、不動産販売の規模拡大や政策保有株式の縮減によるアセットマネジメントを着実に推進し、キャッシュインの最大化を図りました。

今後も、グループ経営ビジョン「勇翔2034」の実現に向けてグループ一体で取り組みます。

当連結会計年度の決算については、鉄道の利用増やエキナカ店舗の売上増に伴い、すべてのセグメントで増収となったことなどにより、営業収益は前期比6.8%増の3兆846億円となりました。また、これに伴って営業利益は前期比9.9%増の4,142億円、経常利益は前期比9.4%増の3,516億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10.5%増の2,478億円となりました。

#### [セグメント別の状況]

##### i) 運輸事業

運輸事業では、安全・安定輸送及びサービス品質の確保にグループの総力を挙げて取り組み、中長期成長戦略「PRIDE & INTEGRITY」などを推進しました。

この結果、鉄道のご利用増に伴い、鉄道運輸収入が増加したことなどにより、売上高は前期比5.1%増の2兆458億円となり、営業利益は前期比10.4%増の1,944億円となりました。

##### ii) 流通・サービス事業

流通・サービス事業では、駅を交通の拠点からヒト・モノ・コトがつながる暮らしのプラットフォームへと転換する「Beyond Stations構想」などを推進しました。

この結果、お客さまのご利用増に伴い、エキナカ店舗の売上が増加したことなどにより、売上高は前期比5.7%増の4,161億円となり、営業利益は前期比12.5%増の680億円となりました。

##### iii) 不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、大規模ターミナル駅開発や沿線開発など「くらしづくり(まちづくり)」を推進し、地域とともに街の魅力を高めました。

この結果、不動産販売の売上増に加え、オフィス賃貸収入やショッピングセンター・ホテルの売上が増加したことなどにより、売上高は前期比15.2%増の5,132億円となり、営業利益は前期比6.6%増の1,282億円となりました。

iv) その他

その他の事業では、Suicaの利用シーンのさらなる拡大と、シームレスでストレスフリーな移動を実現することに加え、「生活のデバイス」への進化を通じた新たな価値体験の創造に向けて「Suicaの当たり前を超えます～Suica Renaissance～」を推進しました。

この結果、ICカード事業関連の売上が増加したことなどにより、売上高は前期比6.8%増の1,094億円となり、営業利益は前期比32.0%増の302億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

## ② 次期の見通し

中東情勢を含む国際情勢や経済環境の先行きに不透明感が残るものの、「勇翔2034」を本格始動させ、モビリティと生活ソリューションの二軸の経営体制で「安心」と「感動」を創出し、JR東日本グループの大きな躍動を創り出す年とします。

以上の内容を踏まえた現時点での次期の業績見通しについては、次のとおりであります。

## 通期業績見通し

売	上	高	3兆2,950億円(当期比6.8%増)
営	業	利	4,290億円(当期比3.6%増)
経	常	利	3,530億円(当期比0.4%増)
親会社株主に帰属する	当期純利益		2,550億円(当期比2.9%増)

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益の増加などにより、流入額は前連結会計年度に比べ328億円増の7,650億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ941億円増の8,776億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、流入額は前連結会計年度に比べ1,350億円増の1,387億円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ285億円増の2,620億円となりました。

また、当連結会計年度末のネット有利子負債残高は4兆9,001億円となりました。なお、「ネット有利子負債」とは、連結有利子負債残高から連結現金及び現金同等物の期末残高を差し引いた数値であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	27.8	28.1	28.2
時価ベースの自己資本比率(%)	33.8	32.8	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	7.1	6.8	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.2	10.1	9.6

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤の維持及び持続的な成長のために必要な株主資本の水準を保持するとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当の実施及び柔軟な自己株式の取得により、株主還元を着実に充実させることを資本政策の基本方針としています。

グループ経営ビジョン「勇翔2034」のもと、株主還元につきましてはTAKANAWA GATEWAY CITY開発などの成長投資が落ち着く2027年度に向けて、段階的に配当性向を40%に引き上げます。また、自己株式の取得を柔軟に進めていきます。なお、取得した自己株式については、消却することを基本としています。

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当として1株当たり39円を予定しています(支払開始予定日 2026年6月22日)。これに中間配当1株当たり35円を加えますと年間の配当は1株当たり74円となります。

次期の配当に関しては、業績見通し等を踏まえ、中間配当42円を含めた1株当たり84円とする予定です。

なお、現行の第2四半期(中間期)末日又は期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定していません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、海外事業展開の進展状況のほか、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討を進めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,663	262,247
受取手形、売掛金及び契約資産	684,893	772,005
未収運賃	77,836	79,957
有価証券	10	—
販売用不動産	68,596	78,637
棚卸資産	115,251	138,822
その他	72,486	91,292
貸倒引当金	△2,704	△3,232
流動資産合計	1,250,033	1,419,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,116,551	4,621,104
機械装置及び運搬具（純額）	739,325	756,263
土地	2,216,525	2,271,794
建設仮勘定	645,968	512,035
その他（純額）	73,790	79,604
有形固定資産合計	7,792,162	8,240,802
無形固定資産	209,477	203,052
投資その他の資産		
投資有価証券	506,182	585,454
長期貸付金	2,271	2,229
繰延税金資産	306,915	256,670
退職給付に係る資産	1,838	2,850
その他	107,572	112,149
貸倒引当金	△2,229	△2,212
投資その他の資産合計	922,550	957,141
固定資産合計	8,924,190	9,400,996
資産合計	10,174,224	10,820,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,738	59,504
短期借入金	141,711	184,873
1年内償還予定の社債	207,545	89,999
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,563	4,867
未払金	617,665	724,238
未払消費税等	24,002	10,247
未払法人税等	27,020	35,155
預り連絡運賃	48,420	52,947
前受運賃	90,958	104,632
賞与引当金	75,832	83,133
災害損失引当金	589	54
その他	449,942	480,357
流動負債合計	1,741,990	1,830,013
固定負債		
社債	3,038,828	3,289,601
長期借入金	1,260,561	1,295,607
鉄道施設購入長期未払金	302,140	297,267
繰延税金負債	1,989	2,166
新幹線鉄道大規模改修引当金	216,000	240,000
災害損失引当金	3,000	2,793
退職給付に係る負債	432,908	478,797
その他	304,589	324,387
固定負債合計	5,560,017	5,930,621
負債合計	7,302,007	7,760,634
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	93,747	93,040
利益剰余金	2,451,848	2,623,543
自己株式	△6,025	△12,980
株主資本合計	2,739,570	2,903,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,650	129,728
繰延ヘッジ損益	3,134	367
土地再評価差額金	△1	△0
為替換算調整勘定	182	1,179
退職給付に係る調整累計額	20,006	12,230
その他の包括利益累計額合計	119,973	143,505
非支配株主持分	12,672	12,982
純資産合計	2,872,216	3,060,091
負債純資産合計	10,174,224	10,820,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	2,887,553	3,084,679
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,855,517	1,952,891
販売費及び一般管理費	655,249	717,529
営業費合計	2,510,766	2,670,420
営業利益	376,786	414,258
営業外収益		
受取利息	416	799
受取配当金	6,108	6,230
物品売却益	1,190	1,470
受取保険金及び配当金	4,774	4,340
持分法による投資利益	10,280	9,174
雑収入	5,212	6,630
営業外収益合計	27,984	28,645
営業外費用		
支払利息	74,825	83,271
物品売却損	353	184
雑支出	8,026	7,803
営業外費用合計	83,205	91,258
経常利益	321,564	351,645
特別利益		
固定資産売却益	614	273
投資有価証券売却益	13,386	37,634
工事負担金等受入額	27,930	33,484
その他	3,192	8,997
特別利益合計	45,123	80,388
特別損失		
固定資産売却損	709	1,369
固定資産除却損	4,080	2,743
工事負担金等圧縮額	23,550	30,049
減損損失	11,507	15,185
退職給付制度改定損	—	15,794
その他	29,547	32,804
特別損失合計	69,396	97,946
税金等調整前当期純利益	297,292	334,088
法人税、住民税及び事業税	30,650	41,954
法人税等調整額	41,059	43,360
法人税等合計	71,710	85,314
当期純利益	225,582	248,774
非支配株主に帰属する当期純利益	1,296	928
親会社株主に帰属する当期純利益	224,285	247,846

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	225,582	248,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,669	28,520
繰延ヘッジ損益	△66	△3,125
為替換算調整勘定	82	989
退職給付に係る調整額	△14,884	△8,970
持分法適用会社に対する持分相当額	445	5,902
その他の包括利益合計	△17,092	23,317
包括利益	208,489	272,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207,166	271,164
非支配株主に係る包括利益	1,323	927

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	97,602	2,289,194	△5,979	2,580,817
当期変動額					
剰余金の配当			△61,631		△61,631
親会社株主に帰属する 当期純利益			224,285		224,285
合併による増減		△26			△26
自己株式の取得				△6,972	△6,972
自己株式の処分		492		7,075	7,567
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				△148	△148
連結子会社の増資に よる持分の増減		△57			△57
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△4,263			△4,263
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,855	162,654	△45	158,752
当期末残高	200,000	93,747	2,451,848	△6,025	2,739,570

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	100,606	3,430	△16	135	32,921	137,077	21,337	2,739,232
当期変動額								
剰余金の配当								△61,631
親会社株主に帰属する 当期純利益								224,285
合併による増減								△26
自己株式の取得								△6,972
自己株式の処分								7,567
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減								△148
連結子会社の増資に よる持分の増減								△57
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△4,263
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,956	△295	15	47	△12,914	△17,103	△8,664	△25,768
当期変動額合計	△3,956	△295	15	47	△12,914	△17,103	△8,664	132,984
当期末残高	96,650	3,134	△1	182	20,006	119,973	12,672	2,872,216

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	93,747	2,451,848	△6,025	2,739,570
当期変動額					
剰余金の配当			△78,184		△78,184
親会社株主に帰属する 当期純利益			247,846		247,846
合併による増減			2,034		2,034
自己株式の取得				△8,133	△8,133
自己株式の処分		143		1,425	1,568
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				△246	△246
連結子会社の増資に よる持分の増減		14			14
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△865			△865
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△707	171,695	△6,954	164,033
当期末残高	200,000	93,040	2,623,543	△12,980	2,903,604

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	96,650	3,134	△1	182	20,006	119,973	12,672	2,872,216
当期変動額								
剰余金の配当								△78,184
親会社株主に帰属する 当期純利益								247,846
合併による増減								2,034
自己株式の取得								△8,133
自己株式の処分								1,568
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減								△246
連結子会社の増資に よる持分の増減								14
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△865
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	33,078	△2,767	0	996	△7,775	23,531	309	23,841
当期変動額合計	33,078	△2,767	0	996	△7,775	23,531	309	187,875
当期末残高	129,728	367	△0	1,179	12,230	143,505	12,982	3,060,091

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	297,292	334,088
減価償却費	406,202	428,730
減損損失	11,507	15,185
長期前払費用償却額	12,663	14,198
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額 (△は減少)	24,000	24,000
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△37,505	3,909
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,334	32,881
受取利息及び受取配当金	△6,525	△7,029
支払利息	74,825	83,271
工事負担金等受入額	△27,930	△33,484
投資有価証券売却益	△13,385	△37,634
固定資産除却損	36,773	37,105
固定資産圧縮損	23,550	30,049
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,659	△87,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,544	83,461
その他	△32,890	△54,524
小計	821,797	867,003
利息及び配当金の受取額	10,764	13,047
利息の支払額	△72,206	△79,771
災害損失の支払額	△3,771	△1,599
法人税等の支払額	△24,332	△33,606
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>732,251</b>	<b>765,072</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△770,933	△888,061
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,423	1,300
工事負担金等受入による収入	35,012	22,965
投資有価証券の取得による支出	△47,135	△43,153
投資有価証券の売却による収入	21,511	47,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,945	—
その他	△26,351	△18,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△783,417</b>	<b>△877,606</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	138,600	240,900
長期借入金の返済による支出	△179,122	△162,820
社債の発行による収入	276,353	340,722
社債の償還による支出	△145,000	△207,545
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△4,297	△4,568
配当金の支払額	△61,631	△78,184
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7,498	△1,112
その他	△13,737	11,324
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,664</b>	<b>138,715</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,337	26,558
現金及び現金同等物の期首残高	280,810	233,473
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,025
現金及び現金同等物の期末残高	233,473	262,057

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等の注記)

## ① セグメント情報

## i) 報告セグメントの概要

当社は、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」の3つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「運輸事業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業及び鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。

「流通・サービス事業」は、小売業、飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業及び広告代理業等を展開しております。「不動産・ホテル事業」は、ショッピングセンター運営事業、オフィスビル等貸付業、ホテル業及びこれらを展開する不動産の開発及び販売事業等を展開しております。

## ii) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2025年6月18日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

iii) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	1,945,788	393,786	445,423	102,553	2,887,553	—	2,887,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,186	43,276	31,348	186,100	321,912	△321,912	—
計	2,006,975	437,063	476,772	288,653	3,209,465	△321,912	2,887,553
セグメント利益	176,091	60,508	120,348	22,938	379,888	△3,101	376,786
セグメント資産	7,309,594	402,669	2,297,983	1,268,511	11,278,758	△1,104,533	10,174,224
その他の項目							
減価償却費	299,084	19,461	55,471	32,184	406,202	—	406,202
有形及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	451,211	29,511	329,320	36,774	846,817	—	846,817

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△3,101百万円には、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去額△2,765百万円、セグメント間取引消去△353百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△1,104,533百万円には、セグメント間債権債務消去等△1,522,512百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産417,978百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

## 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	2,045,840	416,133	513,227	109,477	3,084,679	—	3,084,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,620	50,127	29,425	204,010	365,183	△365,183	—
計	2,127,460	466,260	542,653	313,488	3,449,862	△365,183	3,084,679
セグメント利益	194,414	68,072	128,252	30,274	421,014	△6,755	414,258
セグメント資産	7,522,076	432,472	2,765,681	1,482,114	12,202,344	△1,381,618	10,820,726
その他の項目							
減価償却費	303,174	20,309	72,543	32,703	428,730	—	428,730
有形及び無形固定資産 の増加額 (注) 5	443,720	34,989	454,312	35,890	968,913	—	968,913

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△6,755百万円には、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去額△6,126百万円、セグメント間取引消去△630百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額△1,381,618百万円には、セグメント間債権債務消去等△1,847,050百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産465,432百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

## ② 関連情報

## i) 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## ii) 地域ごとの情報

## a 売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## b 有形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## iii) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## ③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)	合 計
減損損失	3,866	3,251	4,388	0	11,507

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	その他 (注)	合 計
減損損失	3,584	1,529	9,111	960	15,185

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

## ④ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ⑤ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔2025年4月1日から 2026年3月31日まで〕
1株当たり純資産額	2,527円69銭	2,698円78銭
1株当たり当期純利益	198円29銭	219円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔2025年4月1日から 2026年3月31日まで〕
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	224,285	247,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	224,285	247,846
普通株式の期中平均株式数(株)	1,131,120,620	1,129,558,387

## (重要な後発事象の注記)

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- i) 東日本旅客鉄道株式会社第206回無担保普通社債
  - a 発行年月日 2026年4月10日
  - b 発行総額 12,000百万円
  - c 発行価格 額面100円につき100円
  - d 利率 年1.733%
  - e 償還期限 2029年4月10日
  - f 資金使途 有利子負債の償還資金等
- ii) 東日本旅客鉄道株式会社第207回無担保普通社債
  - a 発行年月日 2026年4月10日
  - b 発行総額 18,000百万円
  - c 発行価格 額面100円につき100円
  - d 利率 年2.063%
  - e 償還期限 2031年4月10日
  - f 資金使途 有利子負債の償還資金等
- iii) 東日本旅客鉄道株式会社第208回無担保普通社債
  - a 発行年月日 2026年4月10日
  - b 発行総額 40,000百万円
  - c 発行価格 額面100円につき100円
  - d 利率 年2.730%
  - e 償還期限 2036年4月10日
  - f 資金使途 有利子負債の償還資金等

（取得による企業結合）

当社と伊藤忠商事㈱は、それぞれの連結子会社であるJR東日本不動産㈱及び伊藤忠都市開発㈱を当事会社とする吸収合併について決定し、2026年4月15日に、4社間で統合契約を締結しました。概要については以下のとおりです。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 伊藤忠都市開発株式会社

事業の内容 マンション分譲事業、賃貸不動産事業、不動産運用・コンサルティング事業等

（2）企業結合を行う主な理由

JR東日本不動産㈱が有するJR東日本グループの沿線を中心とした不動産の取得・開発力と、伊藤忠都市開発株式会社が有する分譲住宅事業、賃貸不動産開発事業等のノウハウに加え、鉄道というリアルなネットワークと商社のグローバルな商流ネットワークの強みを融合させ、総合デベロッパーとして、不動産事業のさらなる成長を図ります。

（3）企業結合日

2026年10月1日（予定）

（4）企業結合の法的形式

伊藤忠都市開発㈱を存続会社、JR東日本不動産㈱を消滅会社とする吸収合併

（5）結合後企業の名称

JR東日本伊藤忠不動産開発株式会社

（6）取得する議決権比率

60%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

本吸収合併に伴い、JR東日本不動産㈱はその権利義務を伊藤忠都市開発㈱に承継させ、伊藤忠都市開発㈱は当社に対して普通株式を交付します。これにより、統合会社の60%の議決権を当社が取得することによるものであります。

2. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

**(追加情報)**

(退職給付制度の改定)

当社は、2026年3月31日付で退職手当規程を改訂した上で、2026年4月1日付で新たに企業型確定拠出年金規程を制定し、一部を除き、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行をしております。

これに伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。

これにより見込まれる損失として、当連結会計年度において、「退職給付制度改定損」15,794百万円を特別損失に計上しております。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	186,701	217,656
未収運賃	423,093	462,273
未収金	114,202	142,359
関係会社短期貸付金	85,209	64,182
販売用不動産	45,956	35,989
貯蔵品	35,084	37,744
前払費用	8,029	9,499
その他の流動資産	11,775	10,583
貸倒引当金	△95	△103
流動資産合計	909,958	980,185
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	12,449,660	12,674,087
減価償却累計額	△7,182,451	△7,339,833
有形固定資産（純額）	5,267,208	5,334,253
無形固定資産	49,148	50,366
計	5,316,356	5,384,619
関連事業固定資産		
有形固定資産	1,297,106	1,686,141
減価償却累計額	△294,005	△319,164
有形固定資産（純額）	1,003,101	1,366,976
無形固定資産	2,644	5,461
計	1,005,746	1,372,438
各事業関連固定資産		
有形固定資産	922,394	922,667
減価償却累計額	△604,047	△606,741
有形固定資産（純額）	318,347	315,925
無形固定資産	12,335	11,502
計	330,682	327,428
建設仮勘定		
鉄道事業	346,308	350,983
関連事業	232,634	101,209
各事業関連	11,998	18,295
計	590,941	470,489
投資その他の資産		
投資有価証券	284,427	338,056
関係会社株式	221,421	232,075
関係会社長期貸付金	229,507	350,289
長期前払費用	56,944	56,784
繰延税金資産	236,388	177,698
その他の投資等	13,665	10,542
貸倒引当金	△56,564	△45,563
投資その他の資産合計	985,789	1,119,884
固定資産合計	8,229,516	8,674,861
資産合計	9,139,474	9,655,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
関係会社短期借入金	246,665	222,613
1年内償還予定の社債	207,545	89,999
1年内返済予定の長期借入金	141,200	184,250
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,517	4,818
リース債務	12,200	13,903
未払金	542,966	631,250
未払費用	38,741	41,556
未払消費税等	10,877	—
未払法人税等	4,159	14,277
預り連絡運賃	49,073	53,664
預り金	19,316	20,584
前受運賃	90,467	104,119
前受金	127,662	147,028
前受工事負担金	9,264	3,031
賞与引当金	52,251	57,193
災害損失引当金	589	54
環境対策引当金	3,261	7,793
ポイント引当金	19,109	20,054
資産除去債務	260	2,219
その他の流動負債	55,667	56,786
流動負債合計	1,635,798	1,675,198
固定負債		
社債	3,038,828	3,289,601
長期借入金	1,260,550	1,295,600
関係会社長期借入金	52,515	54,753
鉄道施設購入長期未払金	302,025	297,207
リース債務	34,593	43,098
長期前受工事負担金	80,260	74,922
新幹線鉄道大規模改修引当金	216,000	240,000
退職給付引当金	386,799	416,196
災害損失引当金	3,000	2,793
環境対策引当金	7,508	6,885
関係会社事業損失引当金	4,576	—
資産除去債務	9,121	9,009
その他の固定負債	12,744	18,227
固定負債合計	5,408,523	5,748,293
負債合計	7,044,321	7,423,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	97,771	97,771
その他資本剰余金	574	822
資本剰余金合計	98,345	98,594
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,178	5,002
新事業開拓事業者投資損失準備金	59	53
固定資産圧縮積立金	61,826	59,859
別途積立金	1,220,000	1,220,000
繰越利益剰余金	400,674	518,662
利益剰余金合計	1,706,913	1,825,750
自己株式	△12	△6,535
株主資本合計	2,005,246	2,117,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,780	113,744
繰延ヘッジ損益	3,125	—
評価・換算差額等合計	89,906	113,744
純資産合計	2,095,153	2,231,553
負債純資産合計	9,139,474	9,655,046

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,768,836	1,848,537
鉄道線路使用料収入	5,639	6,616
運輸雑収	157,821	165,288
鉄道事業営業収益合計	1,932,296	2,020,442
営業費		
運送営業費	1,079,488	1,129,703
一般管理費	239,908	250,336
諸税	97,195	100,891
減価償却費	309,510	314,482
鉄道事業営業費合計	1,726,102	1,795,414
鉄道事業営業利益	206,194	225,028
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	99,395	115,097
不動産販売事業収入	26,456	67,122
雑収入	19,532	23,072
関連事業営業収益合計	145,384	205,293
営業費		
売上原価	8,640	21,272
販売費及び一般管理費	37,078	47,829
諸税	16,402	23,307
減価償却費	23,387	35,904
関連事業営業費合計	85,509	128,314
関連事業営業利益	59,874	76,978
全事業営業利益	266,068	302,007
営業外収益		
受取利息	2,385	4,147
受取配当金	22,947	29,737
物品売却益	1,107	1,413
受取保険金及び配当金	4,215	3,871
雑収入	3,553	5,031
営業外収益合計	34,209	44,201
営業外費用		
支払利息	35,273	38,625
社債利息	41,530	47,742
社債発行費	1,436	1,439
物品売却損	351	151
雑支出	5,153	4,088
営業外費用合計	83,746	92,048
経常利益	216,531	254,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	259	199
投資有価証券売却益	12,979	36,459
工事負担金等受入額	27,053	31,948
その他	4,069	16,333
特別利益合計	44,362	84,940
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	176	1,255
工事負担金等圧縮額	22,878	28,575
減損損失	6,986	8,091
耐震補強重点対策関連費用	9,243	8,805
環境対策費	—	6,952
関係会社貸倒引当金繰入額	12,761	—
関係会社事業損失引当金繰入額	3,076	—
退職給付制度改定損	—	15,794
その他	2,842	13,390
特別損失合計	57,964	82,866
税引前当期純利益	202,929	256,234
法人税、住民税及び事業税	348	10,950
法人税等調整額	49,980	48,260
法人税等合計	50,329	59,210
当期純利益	152,600	197,024

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	97,771	—	97,771
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			574	574
会社分割による減少				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	574	574
当期末残高	200,000	97,771	574	98,345

(単位: 百万円)

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
特別償却準備金		新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,173	2,104	73	62,198	1,220,000	349,991	1,656,541
当期変動額							
特別償却準備金の積立		482				△482	—
特別償却準備金の取崩		△407				407	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			59			△59	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			△73			73	—
固定資産圧縮積立金の積立				979		△979	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,352		1,352	—
剰余金の配当						△61,633	△61,633
当期純利益						152,600	152,600
自己株式の取得							
自己株式の処分							
会社分割による減少						△40,595	△40,595
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	74	△13	△372	—	50,682	50,371
当期末残高	22,173	2,178	59	61,826	1,220,000	400,674	1,706,913

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△38	1,954,273	87,218	3,192	90,410	2,044,684
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△61,633				△61,633
当期純利益		152,600				152,600
自己株式の取得	△7,064	△7,064				△7,064
自己株式の処分	7,091	7,665				7,665
会社分割による減少		△40,595				△40,595
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△437	△66	△504	△504
当期変動額合計	26	50,972	△437	△66	△504	50,468
当期末残高	△12	2,005,246	86,780	3,125	89,906	2,095,153

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	97,771	574	98,345
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			248	248
会社分割による減少				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	248	248
当期末残高	200,000	97,771	822	98,594

(単位: 百万円)

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	2,178	59	61,826	1,220,000	400,674	1,706,913
当期変動額							
特別償却準備金の積立		3,296				△3,296	—
特別償却準備金の取崩		△472				472	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			53			△53	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			△59			59	—
固定資産圧縮積立金の積立				648		△648	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△2,615		2,615	—
剰余金の配当						△78,187	△78,187
当期純利益						197,024	197,024
自己株式の取得							
自己株式の処分							
会社分割による減少							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	2,823	△6	△1,966	—	117,987	118,837
当期末残高	22,173	5,002	53	59,859	1,220,000	518,662	1,825,750

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△12	2,005,246	86,780	3,125	89,906	2,095,153
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		—				—
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△78,187				△78,187
当期純利益		197,024				197,024
自己株式の取得	△7,843	△7,843				△7,843
自己株式の処分	1,320	1,568				1,568
会社分割による減少		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			26,963	△3,125	23,837	23,837
当期変動額合計	△6,522	112,562	26,963	△3,125	23,837	136,400
当期末残高	△6,535	2,117,809	113,744	—	113,744	2,231,553